

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284432	兵庫県	福崎町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8%	97.8%
案内・受付			62.5%	66.2%
電話交換			89.5%	89.8%
公用車運転	○	しほらに継続予定	90.5%	86.2%
し尿収集			96.5%	97.0%
一般ごみ収集			94.0%	96.3%
学校給食(調理)			48.7%	61.9%
学校給食(運搬)			90.9%	89.7%
学校用務員事務			29.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	98.5%
ホームページ作成・運営			96.5%	94.5%
調査・集計			95.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	○	○
【参考】	設置率(類似団体)	8.5%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し	○	○
【参考】	委託率(類似団体)	1.2%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象局

局長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
3.7%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

【設置予定無し】及び【局長部局未設置団体】は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	【参考】	
				類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	16.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	23.0%	45.5%
プール	0	0		29.7%	46.3%
海水浴場	0	0		0.0%	12.3%
複合体育施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%	87.2%	86.3%
体育施設 (公園遊樂、遊具の家等)	0	0		66.0%	73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	56.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	27.6%	49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	1.4%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	19.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0		11.4%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	7.0%	14.7%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業等)	2	0	0.0%	17.1%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3.8%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	15.4%	48.5%
各病種、研究所等 (専ら生活の質を向上)	1	1	100.0%	54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		60.0%	68.5%
介護支援センター	2	2	100.0%	50.0%	48.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	45.5%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0		10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	○	○
【参考】	実施率(類似団体)	23.2%	28.0%
	実施率(全国)	17.0%	25.2%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

未実施

○

実施しない理由

近年費用対効果が見込める時期が来れば検討する

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	○	○
【参考】	策定割合(類似団体)	3.7%	3.3%
	策定割合(全国)		

策定予定時期 平成28年度

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	○	○
【参考】	作成割合(類似団体)	0.0%	0.0%
	作成割合(全国)		

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。